



平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lihit-lab.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 経久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大内 高明

TEL(06)6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	9,962	2.3	51	73.4	62	69.2
18年2月期	9,737	1.3	192	59.5	203	55.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	34	-	1.90	-	0.4	0.4	0.6
18年2月期	54	-	4.41	-	0.6	1.4	2.1

(注) 持分法投資損益 19年2月期 - 百万円 18年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 19年2月期 18,305,228株 18年2月期 18,309,368株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	13,926	9,076	65.2	495.91
18年2月期	14,093	9,298	66.0	506.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 18,303,019株 18年2月期 18,304,623株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	38	247	71	570
18年2月期	374	530	45	786

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,250	160	90
通期	10,100	200	110

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

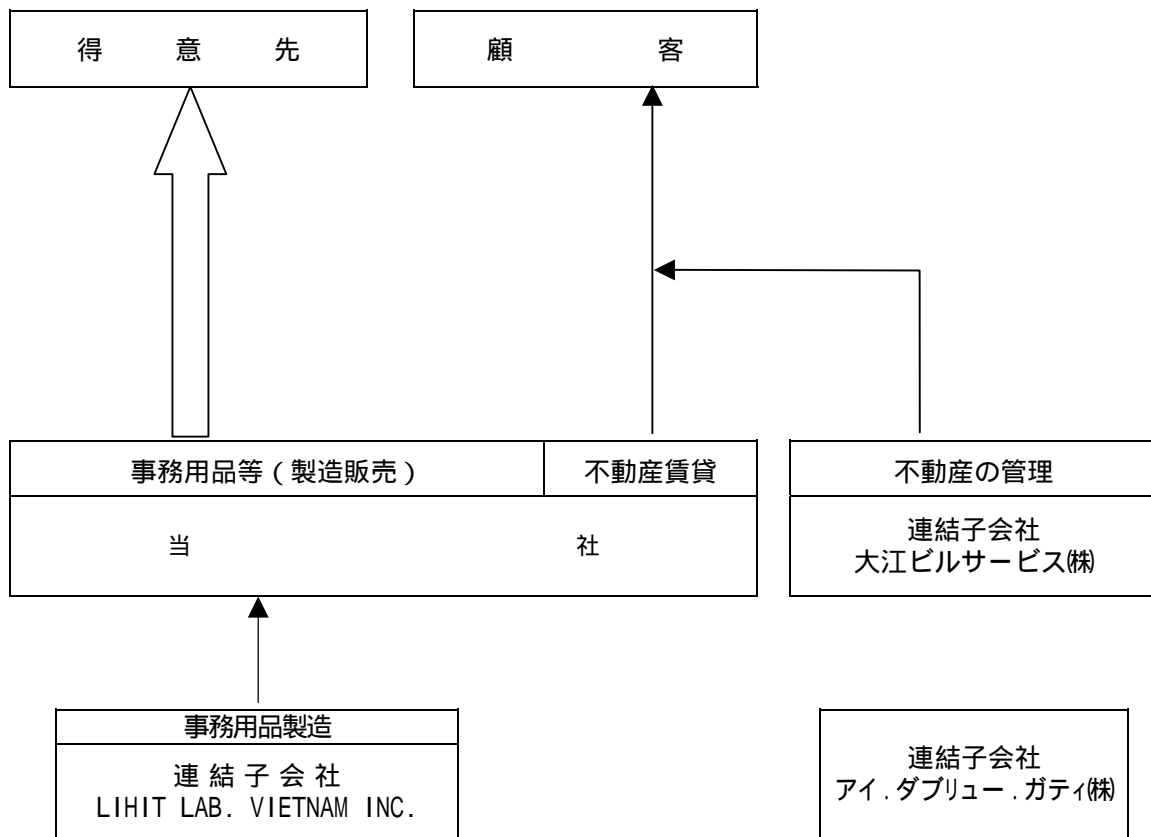
企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス(株)が不動産の管理を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ(株)は、現在事業活動を停止しております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、使う人すべてにやさしいユニバーサルデザイン商品、環境に配慮したエコロジー商品、医療現場のニーズに対応したメディカルサポート商品の開発を重点的に行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当等につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、財務体質の強化、競争力強化のための設備投資等に必要な内部留保の充実を図ることに留意してきております。

当期につきましては、安定的な配当を維持するという基本方針に基づき、7円配当を継続させていただくことといたしました。

(3) 目標とする経営指標と中長期的な経営課題

連結売上高100億円の早期回復と、売上高経常利益率5%の回復を当面の数値目標としております。売上高目標につきましては、平成20年2月期において達成可能と判断できる水準まで回復いたしてまいりました。

当社におきましては、営業力の強化、生産体制の強化、経営体質の強化、を経営課題としてきており、効率的、合理的かつローコストな運営体制の構築を目標としております。販売力の強化におきましては、市場の低価格化の流れに沿う価格訴求型商品の「リクエストシリーズ」が順調に伸長してまいりました。引き続き同部門の企画・商品開発力の一層の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生産体制の強化

現在静岡工場を中心とする国内生産の他、ベトナムの生産子会社、中国の協力メーカーにおける生産体制としておりますが、原油価格の高騰に起因する原材料価格の上昇に対処するために、一層の生産性の向上、原価の低減を達成し収益力の回復を図ることが喫緊の課題となっております。そのために、サプライチェーンの整備・強化、管理体制の見直し・強化を強力にすすめてまいります。

商品開発力の強化

現在主要ブランドとして、「アバンティシリーズ」、「リクエストシリーズ」を展開しておりますが、製品群の重複等の統一を進め、コストの低減や生産・物流面での合理化、効率化を推進してまいります。

また、いわゆる環境対応商品やユニバーサルデザイン商品に対するニーズが一段と高まる一方、価格訴求型商品の需要も強まっており、こうした市場への対応力の強化がますます求められてきております。魅力的な新製品をスピーディかつタイムリーに市場投入し競争力を高めてまいります。

営業力の強化

物流の変化や市場の変化に即応できる、機動的な組織が求められる一方、開発・提案型の営業がますます重要性を高めております。従来型の市場別・店別のマトリックス型組織をより柔軟に機能させるとともに、従業員個々の力を強化してまいります。また開発・提案型の組織を充実・強化してまいります。

内部統制

柔軟、効率的かつローコストな組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速かつ的確に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題としてきておりますが、法的にも内部統制システムとして不断の整備を求められております。引き続き社内体制の整備を進めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度の我が国経済は、大企業を中心とした企業収益の好調さが設備投資の増加を促進し、緩やかな景気の拡大が継続いたしました。また雇用情勢には厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費もようやく回復の兆しが見えてまいりました。

その一方で原油価格の高止まりにより全般的に原材料価格が高騰し、一部加工型産業の利益を圧迫する要因ともなっており、米中経済の動向や、不安定な株価、為替相場が今後の景気動向をやや不透明なものとする中で、業種・業態、規模による企業の業績格差が継続していくものと思われます。

当業界におきましては、攻勢の続く海外商品との競争による低価格化の進行に加え、ユニバーサルデザイン等の高付加価値商品の普及が進み、多様化した消費者のニーズに対応する商品の提供能力がメーカーに益々求められるようになってまいりました。

当社グループはこのような状況のもとで、生産面では本格稼働をしたベトナムの生産子会社 LIHIT LAB.VIETNAM INC. が順調に生産量を伸ばすとともに、販売面ではデザイン性の追求とユニバーサルデザインやエコロジーを取り込んだブランド、「アバンティシリーズ」に新型綴じ具を搭載した厚型ファイルを新たに投入したほか、価格訴求型ブランド「リクエストシリーズ」のラインナップを拡充するなど、積極的に市場展開を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は99億6千2百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

事業別では、事務用品等の売上高は、95億1百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円（2.5%増）の増収となり、不動産賃貸収入は4億6千1百万円で、前連結会計年度に比べ1百万円（0.3%減）と若干の減収となりました。

次に利益面につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮などに努めましたが、価格訴求型商品や海外生産品の比重増加による販売価格の下落や、原油高や円安等による原材料コストの上昇等により、営業利益は5千1百万円（前連結会計年度比73.4%減）、経常利益は6千2百万円（同69.2%減）とそれぞれ減益となりました。当期純損益につきましては、賃貸中の大阪南港配送センターの特別修繕費用を特別損失に計上したこと等により3千4百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（事務用品等）

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

部 門	主 要 商 品
フ ァ イ ル	クリヤーホルダー・リングファイル・パンチレスファイル・ボックスファイル
バインダー・クリヤ・ブック	ノート・バインダー・クリヤブック・コンピュータバインダー
収 納 整 理 用 品	バッグ・クリヤケース・クリップボード・デスクトレイ
そ の 他 事 務 用 品	オートパンチ・ペーパードリル・ブックバインド・メディカル用品

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、「穴をあけてとじるファイル」と「穴をあけずにとじるファイル」に区分しております。前者はツイスト金具の搭載で主力のリングファイルが好調に売上を伸ばしたほか、綴じ厚に応じて背幅が可変するユーノビシリーズも順調に推移しました。後者では「クリヤーホルダー」が減少しましたが、新製品の「スーパーパンチレスファイル」や「ボックスファイル」等でカバーし売上が伸びました。

また、リクエストシリーズに厚型Dリングファイルを投入した結果、新たな市場を開拓いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は39億2千9百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、ノート・バインダーが少子化によるノート需要への影響も受け減少いたしましたが、クリヤーブックは順調に売上を伸ばしました。種類別ではポケットが表紙に溶着された「固定式タイプ」と、金具が付いてポケット枚数が増やせる「交換式タイプ」の両タイプともが順調に売上を伸ばしました。特にポケットの溶着に工夫をこらしたエルブランドシリーズが市場に浸透してまいりました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は18億2百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、クリップボードが新仕様移行への調整期間となったため、売上が減少しましたが、ダレスバッグ、リクエストブックスタンド等のパーソナル指向の強い商品が大きく伸びた結果、収納整理用品部門の売上高は18億2千万円(前連結会計年度比17.2%増)となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品のうち、主力のカルテホルダーが売れ筋商品の入れ替わりにより売上が減少し、新製品ではカバー出来ない結果となりました。そのため、その他事務用品部門の売上高は19億4千9百万円(前連結会計年度比11.1%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は95億1百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

(不動産賃貸)

賃貸部門は、一部空室が発生したため賃料収入が減少しましたが、概ね安定的に推移しました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は4億6千1百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

[事業部門別明細表]

部 門	売上高(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比 増減(%)
フ ァ イ ル	3,929,772	39.4	2.6
バインダ - ・クリヤ - ブック	1,802,161	18.1	6.0
収 納 整 理 用 品	1,820,065	18.3	17.2
そ の 他 事 務 用 品	1,949,770	19.6	11.1
事 務 用 品 等 計	9,501,770	95.4	2.5
不 動 産 賃 貸	461,111	4.6	0.3
合 計	9,962,882	100.0	2.3

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少し、139億2千6百万円となりました。これは主に流動資産は増加しましたが、有形固定資産の減価償却の進行等による減少により固定資産が減少したこと等によるものであります。純資産は、90億7千6百万円となり自己資本比率は65.2%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少し5億7千万円(27.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、3千8百万円となりました。これは主としてたな卸資産等運転資金の増加や法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億4千7百万円となりました。これは主として日本及びベトナムにおける生産設備の拡充のための有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、7千1百万円となりました。これは借入金の増加等によるものであります。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期
自己資本比率 (%)	61.7	65.6	66.0	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	35.6	37.8	34.6
債務償還年数 (年)	1.8	2.0	3.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.6	34.4	36.2	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成19年2月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、記載しておりません。

3. 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、景気は回復傾向にあるものの、やや停滞感も見られ、原材料価格の高止まりや米国、中国などの景気動向、為替動向の不安定要素を抱えており、今後も不透明感のある状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような状況下のもと、より一層の顧客の立場に立った商品開発と物流体制の整備、生産体制の強化などに注力し、業績を改善させ収益力の回復に努めてまいり所存でございます。

以上により、現時点での平成20年2月期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は101億円、経常利益は2億円、当期純利益は1億1千万円を見込んでおります。また当社単体業績につきましては、売上高は100億5千万円、経常利益は1億9千万円、当期純利益は1億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがありますが、これらに限定されるわけではありません。

(1) 市況変動について

当社グループの事務用品等事業の主要原材料に石油製品があり、原油価格の変動や需給関係の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業の製品、部材の調達先として、中国の協力会社の比重が増加してきております。予期しない法規制や、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムにおいて生産子会社が本格稼働しておりますが、予期しない法律や規制の変更、経済・政治情勢の変化、伝染病等により追加の投資の発生や、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

海外との取引は、従来円建てを中心としておりましたが、海外調達の増加に伴い外貨建ての取引が増えてまいりました。為替予約を行う等リスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおり現在順調な稼働状況となっておりますが、契約の解除等によるテナントの退去により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩について

当社グループにおいても個人情報収集をしたり取り扱いを行うケースがあり、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用の毀損とともに、損害賠償の責を負う恐れもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成18年7月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」を認証取得しており、一層の社内体制の見直し、整備を行うとともに、従業員教育の徹底を行っております。

(7) 退職給付関連について

当社グループは総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、取引先への安定供給を図るための生産の増強と在庫の充実が必要となりますが、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		786,071		570,982	
2. 受取手形及び売掛金		1,799,891		1,864,881	
3. たな卸資産		2,096,197		2,424,218	
4. 繰延税金資産		57,481		65,696	
5. その他		62,222		91,229	
6. 貸倒引当金		10,187		9,385	
流動資産合計		4,791,676	34.0	5,007,623	36.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	3,425,774		3,268,478	
2. 機械装置及び運搬具		1,282,730		1,141,172	
3. 土地	2	2,713,547		2,713,547	
4. 建設仮勘定		135,792		109,384	
5. その他		174,601		206,802	
有形固定資産合計		7,732,446	54.9	7,439,385	53.4
(2) 無形固定資産		48,167	0.3	35,114	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,236,212		1,165,145	
2. 長期貸付金		35,334		31,774	
3. その他		259,412		254,039	
4. 貸倒引当金		9,732		6,424	
投資その他の資産合計		1,521,226	10.8	1,444,534	10.4
固定資産合計		9,301,839	66.0	8,919,034	64.0
資産合計		14,093,516	100.0	13,926,657	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,315,063		1,262,990	
2. 短期借入金	2/5	767,000		1,367,000	
3. 未払法人税等		43,451		23,365	
4. 賞与引当金		109,170		101,333	
5. 役員賞与引当金		-		10,830	
6. その他		347,096		346,320	
流動負債合計		2,581,780	18.3	3,111,839	22.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	435,000		35,000	
2. 繰延税金負債		422,054		355,011	
3. 退職給付引当金		954,304		966,079	
4. 役員退職慰労引当金		116,355		118,934	
5. 長期預り保証金		285,762		263,126	
固定負債合計		2,213,476	15.7	1,738,152	12.5
負債合計		4,795,257	34.0	4,849,991	34.8
(資本の部)					
資本金	4	1,830,000	13.0	-	-
資本剰余金		1,411,242	10.0	-	-
利益剰余金		5,754,255	40.8	-	-
その他有価証券評価差額金		444,780	3.2	-	-
為替換算調整勘定		9,356	0.1	-	-
自己株式	4	151,376	1.1	-	-
資本合計		9,298,259	66.0	-	-
負債・資本合計		14,093,516	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,830,000	13.2
2. 資本剰余金		-	-	1,411,834	10.1
3. 利益剰余金		-	-	5,564,916	40.0
4. 自己株式		-	-	152,441	1.1
株主資本合計		-	-	8,654,309	62.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	401,757	2.9
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	11,080	0.1
3. 為替換算調整勘定		-	-	9,518	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	422,356	3.0
純資産合計		-	-	9,076,665	65.2
負債・純資産合計		-	-	13,926,657	100.0

連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		9,737,132	100.0	9,962,882	100.0
売上原価		6,838,571	70.2	7,127,650	71.5
売上総利益		2,898,560	29.8	2,835,231	28.5
販売費及び一般管理費	1	2,706,171	27.8	2,783,997	28.0
営業利益		192,389	2.0	51,234	0.5
営業外収益		43,012	0.4	44,869	0.4
1. 受取利息		1,727		1,999	
2. 受取配当金		12,988		16,472	
3. 受取保険金		3,569		5,029	
4. その他		24,727		21,368	
営業外費用		31,554	0.3	33,313	0.3
1. 支払利息		9,513		12,024	
2. 支払手数料		14,044		7,000	
3. 為替差損		-		5,789	
4. その他		7,995		8,499	
経常利益		203,847	2.1	62,790	0.6
特別利益		4,248	0.1	1,418	0.0
貸倒引当金戻入額		4,248		1,418	
特別損失		260,361	2.7	70,056	0.7
1. 減損損失	2	229,431		-	
2. 固定資産廃棄損	3	30,929		35,770	
3. 特別修繕費用		-		34,285	
税金等調整前当期純損失		52,265	0.5	5,847	0.1
法人税、住民税及び事業税		135,500	1.4	82,384	0.8
法人税等調整額		133,386	1.4	53,424	0.6
当期純損失		54,378	0.5	34,806	0.3

連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
		金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,410,969
資本剰余金増加高		272
自己株式処分差益		272
資本剰余金期末残高		1,411,242
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		5,963,235
利益剰余金減少高		208,979
1.配当金		128,201
2.役員賞与金		26,400
3.当期純損失		54,378
利益剰余金期末残高		5,754,255

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：千円、単位未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	1,830,000	1,411,242	5,754,255	151,376	8,844,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			128,132		128,132
役員賞与 (注)			26,400		26,400
当期純損失			34,806		34,806
自己株式の取得				2,552	2,552
自己株式の処分		591		1,487	2,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	591	189,339	1,065	189,812
平成19年2月28日残高	1,830,000	1,411,834	5,564,916	152,441	8,654,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	444,780	-	9,356	454,137	9,298,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					128,132
役員賞与 (注)					26,400
当期純損失					34,806
自己株式の取得					2,552
自己株式の処分					2,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,023	11,080	162	31,780	31,780
連結会計年度中の変動額合計	43,023	11,080	162	31,780	221,593
平成19年2月28日残高	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純損失()	52,265	5,847
2.減価償却費	540,562	526,849
3.減損損失	229,431	-
4.貸倒引当金の減少額	4,248	1,418
5.退職給付引当金の増加額	10,555	11,763
6.役員退職慰労引当金の増加額	11,012	2,579
7.受取利息及び受取配当金	14,716	18,471
8.支払利息	9,513	12,024
9.固定資産廃棄損	30,929	35,770
10.特別修繕費用	-	34,285
11.売上債権の増減額	43,090	64,612
12.たな卸資産の増加額	136,942	326,444
13.仕入等債務の減少額	97,335	70,166
14.その他	62,014	80,082
小 計	631,602	56,228
15.利息及び配当金の受取額	13,994	18,471
16.利息の支払額	10,328	11,247
17.法人税等の支払額	261,122	102,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,145	38,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出	419,476	251,096
2.無形固定資産の取得による支出	9,983	1,043
3.投資有価証券の取得による支出	50,904	1,376
4.その他	50,100	5,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,465	247,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増加額	150,000	200,000
2.長期借入れによる収入	100,000	100,000
3.長期借入金の返済による支出	165,000	100,000
4.配当金の支払額	127,829	128,164
5.その他	3,016	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,846	71,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,930	157
現金及び現金同等物の減少額	195,235	215,088
現金及び現金同等物の期首残高	929,201	786,071
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	52,105	-
現金及び現金同等物の期末残高	786,071	570,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB.VIETNAM INC.及びアイ・ダブリュー・ガティ(株)の3社であります。すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB.VIETNAM INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7~50年

機械装置及び運搬具……………5~11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益がそれぞれ10,830千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理するこ

ととしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成19年2月末日現在の年金資産の額は、1,742,406千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,065,585千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度1,676千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																														
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,682,540	有形固定資産の減価償却累計額 9,981,743																														
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>683,604</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,685,885</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>87,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000</td> </tr> </table>	建	物	683,604	土	地	1,002,281	計		1,685,885	短 期 借 入 金	87,000	長 期 借 入 金	35,000	計	122,000	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>653,500</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,655,781</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>87,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,000</td> </tr> </table>	建	物	653,500	土	地	1,002,281	計		1,655,781	短 期 借 入 金	87,000	長 期 借 入 金	35,000	計	122,000
建	物	683,604																														
土	地	1,002,281																														
計		1,685,885																														
短 期 借 入 金	87,000																															
長 期 借 入 金	35,000																															
計	122,000																															
建	物	653,500																														
土	地	1,002,281																														
計		1,655,781																														
短 期 借 入 金	87,000																															
長 期 借 入 金	35,000																															
計	122,000																															
3	<p>偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 107,651</p>	<p>偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 81,592</p>																														
4	<p>連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 773,877 株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 19,078,500 株であります。</p>																															
5	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行とコミットメントライン契約を締結してお ります。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン に係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行4行とコミットメントライン契約を締結してお ります。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン に係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000																		
コミットメントラインの総額	2,000,000																															
借入実行残高	-																															
差引額	2,000,000																															
コミットメントラインの総額	2,000,000																															
借入実行残高	-																															
差引額	2,000,000																															

(連結損益計算書関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日																														
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>340,335</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>283,100</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>831,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,012</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>131,092</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は62,132千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	340,335	広告宣伝費	283,100	給料賞与	831,179	賞与引当金繰入額	78,312	退職給付引当金繰入額	88,397	役員退職慰労引当金繰入額	11,012	減価償却費	131,092	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>361,713</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>288,503</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>882,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,416</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,830</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>96,041</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,039</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,004</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は55,616千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	361,713	広告宣伝費	288,503	給料賞与	882,612	賞与引当金繰入額	74,416	役員賞与引当金繰入額	10,830	退職給付引当金繰入額	96,041	役員退職慰労引当金繰入額	10,039	減価償却費	119,004
荷造・運搬費	340,335																															
広告宣伝費	283,100																															
給料賞与	831,179																															
賞与引当金繰入額	78,312																															
退職給付引当金繰入額	88,397																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,012																															
減価償却費	131,092																															
荷造・運搬費	361,713																															
広告宣伝費	288,503																															
給料賞与	882,612																															
賞与引当金繰入額	74,416																															
役員賞与引当金繰入額	10,830																															
退職給付引当金繰入額	96,041																															
役員退職慰労引当金繰入額	10,039																															
減価償却費	119,004																															
2	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td> <td rowspan="2">東京都墨田区</td> <td>土地</td> <td>215,913</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,518</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>229,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落のため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	賃貸	東京都墨田区	土地	215,913	建物	13,518	合計			229,431																	
用途	場所	種類	減損損失額																													
賃貸	東京都墨田区	土地	215,913																													
		建物	13,518																													
合計			229,431																													
3	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>26,755</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,929</td></tr> </table>	機械装置	26,755	その他	4,173	計	30,929	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8,285</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>18,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,811</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,770</td></tr> </table>	建物	8,285	機械装置	18,673	その他	8,811	計	35,770																
機械装置	26,755																															
その他	4,173																															
計	30,929																															
建物	8,285																															
機械装置	18,673																															
その他	8,811																															
計	35,770																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式 (株)	19,078,500	-	-	19,078,500

2. 自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式 (株)	773,877	9,193	7,589	775,481

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	128,132	7.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成19年4月13日開催の決算取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 128,121 千円
- ・ 1株当たり配当金額 7円
- ・ 基準日 平成19年2月28日
- ・ 効力発生日 平成19年5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>4,815</td> <td>1,203</td> <td>3,611</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>50,258</td> <td>36,092</td> <td>14,166</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>49,386</td> <td>40,700</td> <td>8,685</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>104,460</td> <td>77,996</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運 搬 具	4,815	1,203	3,611	工 具 器 具 備 品	50,258	36,092	14,166	ソ フ ト ウ ェ ア	49,386	40,700	8,685	合 計	104,460	77,996	26,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>4,815</td> <td>2,167</td> <td>2,648</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>41,463</td> <td>35,044</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>15,650</td> <td>11,138</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>61,929</td> <td>48,349</td> <td>13,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運 搬 具	4,815	2,167	2,648	工 具 器 具 備 品	41,463	35,044	6,418	ソ フ ト ウ ェ ア	15,650	11,138	4,512	合 計	61,929	48,349	13,579
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車 輛 運 搬 具	4,815	1,203	3,611																																						
工 具 器 具 備 品	50,258	36,092	14,166																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	49,386	40,700	8,685																																						
合 計	104,460	77,996	26,463																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車 輛 運 搬 具	4,815	2,167	2,648																																						
工 具 器 具 備 品	41,463	35,044	6,418																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	15,650	11,138	4,512																																						
合 計	61,929	48,349	13,579																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>16,414</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	16,414	1 年 超	10,049	計	26,463	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,286</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,579</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,286	1 年 超	5,292	計	13,579																												
1 年 内	16,414																																								
1 年 超	10,049																																								
計	26,463																																								
1 年 内	8,286																																								
1 年 超	5,292																																								
計	13,579																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>20,796</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	20,796	減 価 償 却 費 相 当 額	20,796	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>17,296</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>17,296</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	17,296	減 価 償 却 費 相 当 額	17,296																																
支 払 リ ー ス 料	20,796																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	20,796																																								
支 払 リ ー ス 料	17,296																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	17,296																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,838</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,381</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,838	1 年 超	3,543	計	5,381	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,246	1 年 超	2,296	計	3,543																												
1 年 内	1,838																																								
1 年 超	3,543																																								
計	5,381																																								
1 年 内	1,246																																								
1 年 超	2,296																																								
計	3,543																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円、単位未満切り捨て)	
	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
イ. 退職給付債務	1,268,313	1,276,772
ロ. 年金資産	281,232	291,292
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	987,080	985,479
ニ. 未認識数理計算上の差異	32,775	19,399
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	954,304	966,079
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	954,304	966,079

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円、単位未満切り捨て)	
	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	110,247	118,247
ロ. 利息費用	24,784	25,366
ハ. 期待運用収益	3,825	4,218
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,750	4,528
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	135,956	143,923

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	同 左
ハ. 期待運用収益率	1.5 %	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	同 左

(税効果会計関係)

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,338</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,110</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,409</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">375,338</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,240</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,198</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">657,713</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,050</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304,008</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,771</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 364,573</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,481</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">422,054</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	44,338	未払事業税	5,110	未払事業所税	1,409	退職給付引当金	375,338	貸倒引当金	1,073	役員退職慰労引当金	47,240	減損損失	92,715	その他	32,972	繰延税金資産合計	600,198	固定資産圧縮積立金	657,713	特別償却準備金	3,050	その他有価証券評価差額金	304,008	繰延税金負債合計	964,771	流動資産 - 繰延税金資産	57,481	固定負債 - 繰延税金負債	422,054	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,881</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">392,025</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,287</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,432</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">630,402</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">274,601</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,573</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913,747</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 289,315</p> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,696</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">355,011</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	40,881	未払事業税	3,282	未払事業所税	1,309	退職給付引当金	392,025	貸倒引当金	1,073	役員退職慰労引当金	48,287	減損損失	92,316	その他	45,256	繰延税金資産合計	624,432	固定資産圧縮積立金	630,402	特別償却準備金	1,170	その他有価証券評価差額金	274,601	繰延ヘッジ損益	7,573	繰延税金負債合計	913,747	流動資産 - 繰延税金資産	65,696	固定負債 - 繰延税金負債	355,011
賞与引当金	44,338																																																														
未払事業税	5,110																																																														
未払事業所税	1,409																																																														
退職給付引当金	375,338																																																														
貸倒引当金	1,073																																																														
役員退職慰労引当金	47,240																																																														
減損損失	92,715																																																														
その他	32,972																																																														
繰延税金資産合計	600,198																																																														
固定資産圧縮積立金	657,713																																																														
特別償却準備金	3,050																																																														
その他有価証券評価差額金	304,008																																																														
繰延税金負債合計	964,771																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	57,481																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	422,054																																																														
賞与引当金	40,881																																																														
未払事業税	3,282																																																														
未払事業所税	1,309																																																														
退職給付引当金	392,025																																																														
貸倒引当金	1,073																																																														
役員退職慰労引当金	48,287																																																														
減損損失	92,316																																																														
その他	45,256																																																														
繰延税金資産合計	624,432																																																														
固定資産圧縮積立金	630,402																																																														
特別償却準備金	1,170																																																														
その他有価証券評価差額金	274,601																																																														
繰延ヘッジ損益	7,573																																																														
繰延税金負債合計	913,747																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	65,696																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	355,011																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,274,478	462,653	9,737,132	-	9,737,132
セグメント間の内部					
売上高又は振替高	-	1,397	1,397	(1,397)	-
計	9,274,478	464,051	9,738,529	(1,397)	9,737,132
営業費用	9,234,604	311,536	9,546,140	(1,397)	9,544,743
営業利益	39,874	152,515	192,389	-	192,389
・資産、減価償却費					
及び資本的支出					
資 産	11,427,869	2,707,913	14,135,782	(42,266)	14,093,516
減価償却費	455,406	85,156	540,562	-	540,562
減 損 失	-	229,431	229,431	-	229,431
資本的支出	371,555	9,306	380,862	-	380,862

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,501,770	461,111	9,962,882	-	9,962,882
セグメント間の内部					
売上高又は振替高	-	1,269	1,269	(1,269)	-
計	9,501,770	462,381	9,964,151	(1,269)	9,962,882
営業費用	9,602,216	310,701	9,912,917	(1,269)	9,911,647
営業利益	100,445	151,679	51,234	-	51,234
・資産、減価償却費					
及び資本的支出					
資 産	11,217,690	2,725,129	13,942,819	(16,162)	13,926,657
減価償却費	439,302	87,547	526,849	-	526,849
資本的支出	220,585	30,064	250,649	-	250,649

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、パンダー、クリヤーブック、収納整理用品などの製造他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:千円、単位未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
事務用品等	8,739,977	9,690,356
合計	8,739,977	9,690,356

(注) 金額は消費税等抜き販売価額によっております。

2. 受注状況

販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

3. 販売実績

(単位:千円、単位未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
事務用品等	9,274,478	9,501,770
不動産賃貸	462,653	461,111
合計	9,737,132	9,962,882

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:千円、単位未満切り捨て)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
アスクル(株)	1,060,834	10.9%	1,419,816	14.3%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株 式	408,558	1,157,473	748,915	409,478	1,086,284	676,805
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株 式	1,380	1,254	126	1,836	1,389	446
計	409,938	1,158,727	748,789	411,314	1,087,674	676,359

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	72,484	72,470
非 上 場 債 券	5,000	5,000
計	77,484	77,470

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年2月28日)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 債券 社債	-	5,000	-	-
計	-	5,000	-	-

当連結会計年度(平成19年2月28日)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 債券 社債	5,000	-	-	-
計	5,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.5%			泉ケミカル (株)からの商 品・製品の 仕入 (注)2	千円 153,331	支払手形 及び 買掛金	千円 62,315
	河野修一郎			当社監査役 (株)河野プラテック 代表取締役	なし			(株)河野プラ テックから の商品・製 品の仕入 (注)3	418,137	支払手形 及び 買掛金	176,593
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル(株) (注)4	大阪市中央区	千円 50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.3%	-	当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	153,331	支払手形 及び 買掛金	62,315
	(株)河野プラテック (注)5	大阪市西淀川区	千円 10,000	プラスチック 製品製造業	(被所有) 直接 0.3%	-	当社製品 の製造	商品・製品 の仕入	418,137	支払手形 及び 買掛金	176,593

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 大澤小吉郎が第三者(泉ケミカル(株))の代表者として行った取引であります。

3 河野修一郎が第三者(株)河野プラテック)の代表者として行った取引であります。

4 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引先条件及び取引先条件の決定方針等

泉ケミカル(株)及び(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。